

埼玉県地域保健医療計画(第7次)  
「さいたま保健医療圏 圏域別取組」  
(概要版)

# 1. がん医療

## ①がん予防と早期発見の推進

がん検診受診者数と受診率

単位:人

	令和2年	令和3年
胃がん	78,014 (19.8%)	87,584 (20.4%)
肺がん	112,546 (28.5%)	119,532 (27.8%)
大腸がん	99,049 (25.1%)	105,905 (24.6%)
乳がん	23,815 (19.1%)	23,943 (18.9%)
子宮がん	43,663 (26.7%)	46,530 (26.1%)

### ■主な取組

・各種がん検診の実施及び普及啓発、各種研修会の実施、受診率の向上の取組 等

### ■進行管理取組団体

市、医師会、歯科医師会、薬剤師会

### ■課題、今後の事業展開

・受診者数は増えたが、高齢化の進展に伴い、対象者数は、増加しているため、受診率が低下している。  
・がんは早期に発見し治療につなげることが重要であるため、引き続き、がん検診受診の大切さを啓発し、より効果的な受診勧奨を実施していく。

## ②がん診療連携拠点病院を中心とした医療体制の推進

### ■主な取組

・地域医療構想調整会議の開催、がん診療連携拠点病院による合同カンファレンスや緩和ケア研修会、意見交換会、勉強会の開催 等

### ■進行管理取組団体

市、がん診療連携拠点病院(さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センター)

### ■課題、今後の事業展開

・医療機関の機能分化・連携のため、引き続き、地域医療構想調整会議において議論していく。  
・治療と職業生活両立支援の更なる充実を目指し、産業医や産業保健総合支援センターとの連携を強化していく。

## ③がん患者とその家族の療養生活の質の向上

### ■主な取組

・がん診療連携拠点病院での緩和ケアチームによる活動、各種相談対応、研修会の実施 等

### ■進行管理取組団体

市、医師会、薬剤師会、がん診療連携拠点病院、社会福祉協議会、浦和地域医療センター(訪問看護を実施する市外郭団体)

### ■課題、今後の事業展開

・在宅におけるがん診療や緩和医療の市民への啓発活動  
・がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築を目指し、「さいたま市若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を継続する。

## 2. 精神疾患医療

### ①心の健康

#### ■主な取組

・自殺対策医療連携事業、様々な分野におけるゲートキーパー等支援者の育成、インターネットを活用した相談窓口等に関する情報発信、暮らしの困りごとや心の問題に対応する相談会の開催 等

#### ■進行管理取組団体 市

#### ■課題、今後の事業展開

・ライフステージに応じた心の健康づくりが必要である。  
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自殺者数の増加がみられ、今後も自殺のリスクの高い社会的状況が続くことが懸念される。うつ病や過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立など自殺につながりうる様々な社会的要因に対応する取組や相談支援体制の充実が必要である。

### ②精神医療対策の充実と地域ケアの推進

#### ■主な取組

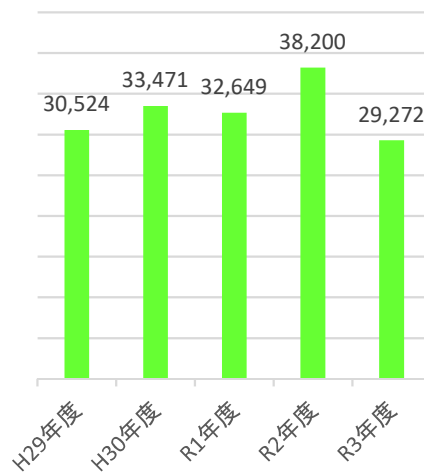
・精神保健福祉相談の実施、精神障害者訪問支援(アウトリーチ)事業の実施、精神科救急情報センター運営、精神科ガイドブックの作成・配布、各種研修会の実施、依存症に関する個別相談会や家族教室の実施、依存症支援の関係機関に対する助言や技術支援を実施 等

#### ■進行管理取組団体 市、医師会

#### ■課題、今後の事業展開

・高齢、身体疾患、知的障害等の多問題を抱えている困難事例が増加している。  
・精神疾患、身体疾患を併せ持つ方に対する体制の充実、強化が課題である。  
・慢性的な精神科医不足を補うような双方向性の支援体制を構築する必要がある。  
・新型コロナウイルス感染症の影響により、精神疾患の急増が懸念される。  
・アルコールや薬物、ギャンブルに加え、ゲーム依存など様々な依存症への対応が求められることから、更なる依存症対策の推進が必要となっている。

精神保健福祉相談  
さいたま市相談件数



## 2. 精神疾患医療

### ③ 認知症疾患対策

#### ■ 主な取組

・認知症疾患医療センターの運営、認知症サポート医の養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施、もの忘れ検診の推進、在宅医療連携拠点での相談対応、各種研修会の実施 等

#### ■ 進行管理取組団体

市、医師会、歯科医師会、薬剤師会

#### ■ 課題、今後の事業展開

・「認知症施策推進大綱」において、医療従事者等の認知症対応力向上の促進が掲げられたことから、引き続き、認知症サポート医の活用とかかりつけ医や病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修の受講促進を図っていく。

・在宅で精神疾患、認知症疾患の疑いのある患者が専門医に受診できていない。

・もの忘れ相談医の量と質を向上させる必要がある。また、もの忘れ検診の受診率向上を図る必要がある。

### 3. 在宅医療

#### ①地域において在宅療養を支援する多職種連携体制の構築

##### ■主な取組

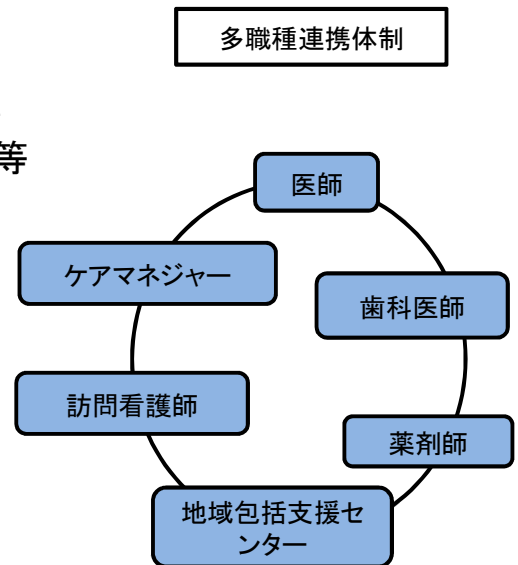
- ・医療従事者向け研修会、退院調整カンファレンス、在宅医療・介護連携推進会議、在宅医療・介護連携に関する研修会の実施、在宅医療連携拠点の周知 等
- ・入退院支援連携強化に向けた検討

##### ■進行管理取組団体

市、医師会、薬剤師会、社会福祉協議会

##### ■課題、今後の事業展開

- ・市民等に対して在宅医療の理解を広めるため、引き続き、講演会・研修会等を開催していく。
- ・市立病院での開放病床利用数が減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症影響下における開放病床の利用方法を検討する必要がある。
- ・入退院時連携研修会・入退院時連携シートや入退院支援ルールの普及と再検討を行っていく。



#### ②医療と介護の連携強化

##### ■主な取組

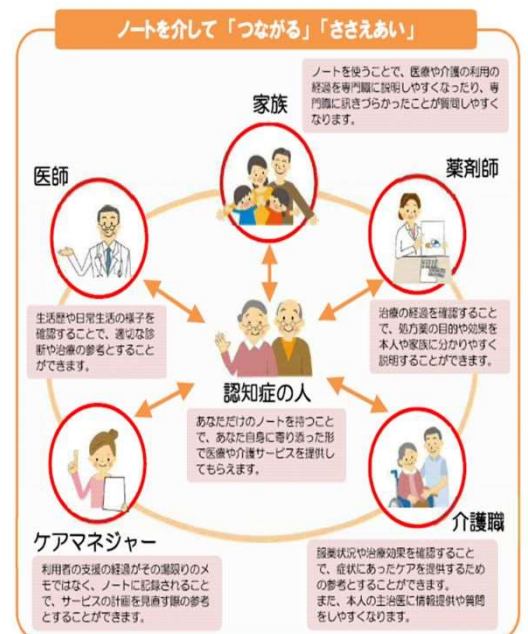
- ・在宅医療連携拠点での相談対応、医療・介護関係者の研修の実施、在宅医療・介護連携や多職種連携に関する会議や研修会の実施、入退院支援ルールの活用 等

##### ■進行管理取組団体

市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、浦和地域医療センター

##### ■課題、今後の事業展開

- ・市内共通の入退院支援ルールの活用や、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)普及・啓発の取組等を推進していくため、多職種の医療・介護関係者による会議や研修を開催し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進していく。
- ・関係機関や職種を超えた連携の強化を図る。



## 4. 健康づくり対策

### ①生活習慣病を予防する健康づくり対策

#### ■主な取組

・健康マイレージ、体組成測定会の実施、特定健康診査、特定保健指導の実施、未受診者勧奨の実施、集団健康教育・健康づくり教室の実施、生活習慣病予防教室の実施 等

#### ■進行管理取組団体

市、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会

#### ■課題、今後の事業展開

・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、特定健診受診率の低下が続いているため、受診率向上の取組を進めていく。  
・未受診者への受診勧奨として、文書・電話・SMSを実施する。また、マップ機能を利用した健診実施医療機関検索を構築した。  
・糖尿病・高血圧性疾患など生活習慣病予防対策事業を実施する。

### ②子どもの健康づくり対策

#### ■主な取組

・生活習慣病予防学校検診の実施、薬物乱用防止教室の実施、健診受診勧奨や子育て中の家族へ禁煙の重要性を伝える講演会の実施 等

#### ■進行管理取組団体

市、教育委員会、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会

#### ■課題、今後の事業展開

・引き続き、生活習慣病予防学校検診を実施し、基本検査及び健康サポートクラブの参加率を上げるために、啓発活動に努める必要がある。  
・学校医の高年齢化が進み、学校医の交代が今後増加していく可能性が高い。  
・子どもの健康づくりに対して、あらゆる面から支えていく体制、仕組みを作る。

### ③積極的な身体活動と運動習慣の形成

#### ■主な取組

・健康マイレージの実施、ますます元気教室、すこやか運動教室、地域リハビリテーション活動支援事業派遣 等

#### ■進行管理取組団体

市

#### ■課題、今後の事業展開

・引き続き、健康マイレージの新規参加者を増やしていく。  
・新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の運営が開催・継続できない状況であるが、関係機関と連携し、地域の実情を把握しながら、再開・拡大に向けて支援を行っていく予定。



## 4. 健康づくり対策

### ④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

#### ■ 主な取組

・生活習慣病重症化予防事業、糖尿病性腎症重症化予防継続支援事業、低栄養防止指導事業、医療未受診・介護サービス未利用者への個別支援事業通いの場等での健康教育・健康相談等の実施 等

#### ■ 進行管理取組団体 市

#### ■ 課題、今後の事業展開

・高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する必要がある。  
・国民健康保険で実施されてきた保健事業を後期高齢者になっても連続的に行うこと、フレイル状態に着目した疾病予防の取組の必要性、介護予防事業との連携による支援メニューの充実の必要性がある。

## 5. 歯科保健対策

### ① ライフステージに応じた歯科疾患予防の推進

#### ■ 主な取組

・歯科健康診査及び普及啓発の実施、1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査未受診者に対する受診勧奨の実施、医療機関を始めとした関係機関と連携し、歯科口腔に関する普及啓発の実施、市内事業所に対し事業所歯科検診状況調査の実施等。

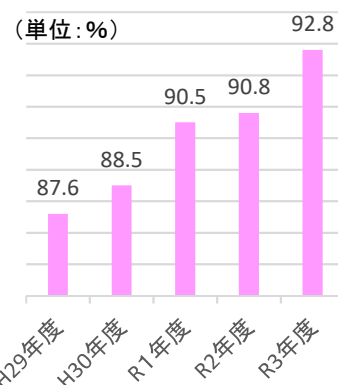
#### ■ 進行管理取組団体

市、教育委員会、歯科医師会

#### ■ 課題、今後の事業展開

・各歯科健康診査の受診率向上のための周知啓発活動を実施する。

3歳児歯科健康診査でむし歯のない幼児の割合



### ② 定期的に歯科健康診査(歯科検診)・歯科医療を受けることが困難な方に対する歯科口腔保健の充実

#### ■ 主な取組

・さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの配布、障害者(児)福祉施設職員向け口腔ケア研修会の実施 等

#### ■ 進行管理取組団体

市、歯科医師会

#### ■ 課題、今後の事業展開

・さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの配布を行う。  
・新型コロナウイルス感染症を考慮した、障害者(児)福祉施設、高齢者福祉施設職員向け口腔ケア研修会を開催する。



### ③ 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上の推進

#### ■ 主な取組

・さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進、歯科健康診査受診の周知・啓発の実施 等

#### ■ 進行管理取組団体

市、歯科医師会

#### ■ 課題、今後の事業展開

・歯科口腔保健の啓発のため、各ライフステージに応じた歯科保健に関する内容を掲載したパンフレットの作成、配布を行う。  
・新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったフォローアップ教室や健口づくり交流会についても引き続き実施し、参加者の向上を目指す。



## 6. 新型コロナウイルス感染症関係

### ①保健所体制等

新型コロナウイルス感染症の発生状況等に応じ、保健所体制を整備していく。

項目	令和3年度最小の体制	令和3年度最大の体制
【健康観察・診療等の体制】		
① 保健所と医療機関の役割分担・連携体制	<連携方策> ・HER-SYS連携（発生届提出） ・必要時の診察・往診、処方依頼	<連携方策> ・HER-SYS連携（発生届提出） ・健康観察の実施依頼 ・必要時の診察・往診、処方依頼 ・酸素濃縮器の確保・貸出 ・訪問看護事業所との連携 ・カクテル療法の実施依頼
②-1 健康観察業務の外部委託等の体制 (数字は自宅療養者及び宿泊療養者の合計数)	埼玉県宿泊・自宅療養者支援センター 保健所が実施	埼玉県宿泊・自宅療養者支援センター 協力医療機関 保健所が実施
②-2 健康観察・診療業務で連携する医療機関数 (令和3年度中に体制の変更があったため、記載不可)	—	—
③-1 健康観察の効率化に資するシステム(MyHER-SYS等)導入の目標割合(導入保健所/全保健所)	100%	100%
③-2 ③-1達成のための方策	・診療・検査医療機関に対し周知	・診療・検査医療機関に対し周知
【保健所等の体制確保】		
① 体制整備に必要な人員 (各部署からの応援人員、派遣する部署の業務の継続方法等)	77人 <人員体制の構築手法> ・全庁からの職員動員 ・本務職員 54人 ・全庁保健師 9人 ・局内応援 0人 ・全庁応援 2人 ・委託業者等 12人	256人 <人員体制の構築手法> ・全庁からの職員動員 ・本務職員 56人 ・全庁保健師 25人 ・局内応援 19人 ・全庁応援 111人 ・委託業者等 45人
② 執務スペースの確保方法	<確保方法>	<確保方法> ・本庁・保健所内会議室の事前確保 ・PC確保及び設置の事前調整 ・各区保健センターでの業務実施

### ②市民に対する感染防止の普及・啓発の実施

市民や陽性者等に対する疫学情報、感染予防対策、療養中の対応、ワクチン接種等に係る普及啓発を行う。

### ③ワクチン接種体制の整備

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ワクチン接種体制を整備する。

### ④衛生研究所の体制整備・検査体制の構築

検査機器や試薬等を備え、新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の検査体制を整備する。

1. がん医療

① がん予防と早期発見の推進

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会	各種がん検診の実施及び普及啓発、各種研修会の実施、受診率の向上の取組等	地域保健支援課	がん検診受診率 胃がん 20.4% 肺がん 27.8% 大腸がん 24.6% 乳がん 18.9% 子宮がん 26.1%	各種がん検診の実施及び普及啓発	前年度より受診者数は増えたが、受診者を算出するための対象者数も増加しているため、受診率が低下しているものもある。今後も引き続き、がん検診受診の大切さを啓発し、より効果的な受診勧奨を実施していく。
		浦和医師会	令和3年度がん検診受診率 胃がん(内視鏡)：19.8% 胃がん(X線)：3.5% 肺がん：30.3% 大腸がん：27.1% 乳がん：11.2% 子宮がん：11.4%	さいたま市、大宮医師会、さいたま市与野医師会、岩槻医師会と連携を取り、受診率向上に努める。	・住民一人一人の意識改革が必要であり、行政サイドからのより一層の受診勧奨をお願いしたい。 ・被用者保険の被扶養者の受診率が低いため、健保組合の協力も必要と考える。
		大宮医師会	令和2年度 令和3年度 特定健診関係 42,577 45,827 胃がん 32,493 37,005 大腸がん 37,693 40,782 肺がん 43,774 47,436 乳がん(触診) 10,206 10,912 乳がん(X線) 9,993 10,759 子宮がん(頸) 15,037 17,046 子宮がん(体) 6,246 7,134 新型コロナウイルス感染症により全体的に減少していたが、各医療機関の感染対策により増加している。 (令和4年3月末現在)	かかりつけ医の特性を活かし、健(検)診の重要性を啓蒙し、特定健診・がん受診数増加に努める。また、さいたま市との連携を図りさいたま市の啓蒙活動に協力する。	感染対策への取り組みの情報提供を重点に、医療機関とさいたま市が連携を取り受診勧奨の啓蒙活動等を行う。
		岩槻医師会	<がん検診実施件数> 胃がん 5,039 肺がん 9,801 大腸がん 8,035 乳がん 932 子宮がん 1,884 前立腺 1,664	健診の実施及び受診率の向上	各種がん検診の受診率の向上

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会	各種がん検診の実施及び普及啓発、各種研修会の実施、受診率の向上の取組等	さいたま市歯科医師会	新型コロナウイルス感染防止の観点から中止もしくはオンラインによるセミナー開催	がん診療連携拠点病院との連携に努める。 成人歯科健診でがん検診を行う。	引き続きがん診療連携拠点病院との連携に努め、市民の口腔がん検診に対する認知率の上昇を図る。
		さいたま市薬剤師会	薬局店頭における話題や情報提供で、がん検診の重要性についての啓発を継続して行っている。 また、癌に係る専門薬剤師の資格取得のための研修会を実施した。	薬局店頭や市民公開講座、各区の区民まつり等のイベントにおいて、がん検診の重要性を話題とし、受診率の向上に寄与する。	店頭における啓発活動の充実を図るとともに、来年度以降も癌に係る専門薬剤師の資格取得のための研修会を継続的に実施する。

② がん診療連携拠点病院を中心とした医療体制の推進

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、がん診療連携拠点病院(さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センター)	地域医療構想調整会議の開催、がん診療連携拠点病院による合同カンファレンスや緩和ケア研修会、意見交換会、勉強会の開催等	地域医療課	令和3年7月29日、令和3年11月11日、令和4年1月17日、令和4年3月10日に地域医療構想調整会議を開催した。	地域医療構想調整会議等を開催	医療機関の機能分化・連携のため、引き続き、地域医療構想調整会議において議論していく。
		さいたま市立病院患者支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>人生の最終段階における医療・ケアの決定について、院内での運用の策定・電子カルテシステムへの組み込み等を行い、患者サポートに活用している。</li> <li>緩和ケア研修会を開催した。(参加者 21名(院内21名) 開催日10月30日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>手術療法、化学療法、放射線療法の充実に努める。</li> <li>患者自らが自分らしく生きることができるために必要な支援を受けられる環境の整備。</li> <li>地域連携クリティカルパスを活用し、地域医療機関との連携を図る。</li> <li>人生の最終段階の患者の急性増悪に対応する入院及びレスパイト入院の受け入れる。</li> <li>市立病院での緩和ケア研修会の開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携クリティカルパスの活用が困難。</li> </ul>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、がん診療連携拠点病院(さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センター)	地域医療構想調整会議の開催、がん診療連携拠点病院による合同カンファレンスや緩和ケア研修会、意見交換会、勉強会の開催等	さいたま赤十字病院	合同カンファレンス：リモート開催3回①6月28日 14：00～16：00当院6名(医師3名、看護師1名、栄養士2名)足利4名(医師2名、看護師2名)前橋7名(医師2名、看護師2名、薬剤師2名、栄養士1名)②10月25日 14：00～16：00当院6名(医師4名、看護師1名、薬剤師1名)足利6名(医師2名、看護師3名、薬剤師1名)前橋7名(医師1名、看護師3名、薬剤師1名、栄養士1名、MSW1名)③2月28日 14：00～16：00当院7名(医師4名、看護師1名、薬剤師1名、心理士1名)足利4名(医師1名、看護師2名、薬剤師1名)前橋10名(医師1名、看護師5名、薬剤師2名、MSW2名)・地域ケア意見交換会：リモート開催下記参加人数内訳(院内+院外)4月15日18名(10名+8名)5月18日16名(12名+4名)6月15日27名(11名+16名)7月20日20名(9名+11名)9月21日24名(13名+11名)10月19日27名(16名+11名)11月18日24名(13名+11名)12月16日20名(12名+8名)1月20日18名(11名+7名)2月17日18名(12名+6名)3月17日34名(14名+20)	合同カンファレンス：二次医療圏内で合同カンファレンスを積極的に開催していく。地域ケア意見交換会：市内の在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、地域包括支援センター、基準薬局等でがん患者に関わる診療従事者を対象に意見交換の場を設け定期的な開催を目指す。	合同カンファレンスはリモートとなり、参加人数も増え、より充実したカンファレンスになっている。地域ケア意見交換会はリモート開催の制約が逆に自事業所からの参加という利便性に繋がり、往復にかかる時間の節約により参加者が増えた。地域薬局の参加も増え、職種の多様性も広がって地域チーム医療の実現への展望が見えてきた。
		さいたま赤十字病院	・がん診療連携セミナー 1回開催2022年3月24日 テーマ「がんゲノムについて」オンライン開催参加人数40名(院内28名、院外12名)・緩和ケア研修会：1回開催(集合)2021年7月17日 院内対象27名参加(医師5名、研修医15名、看護師4名、薬剤師3名)	がん診療連携セミナー：院内職員ならびに地域の医療従事者の参加を増やす。緩和ケア研修会：院内医師の研修終了者を増やすとともに、地域の医療従事者への普及を目指す。	がん診療連携セミナーは院内職員に対してe-ラーニングで閲覧できるように体制を整備している。院外の医療従事者に対しては、対応を検討中。緩和ケア研修会は、感染対策上、限られたスペースでの開催とせざるを得なかった。次年度は、感染状況を見ながら、人数増加と多職種への拡大を目指したい。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、がん診療連携拠点病院(さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センター)	地域医療構想調整会議の開催、がん診療連携拠点病院による合同カンファレンスや緩和ケア研修会、意見交換会、勉強会の開催等	自治医科大学附属さいたま医療センター	地域の在宅療養支援診療所や訪問看護ステーション等との連携を密にし、入外を問わず患者家族の希望に応じて在宅医療に円滑に移行できるような体制づくりを行った。・退院前カンファレンスに関しては、集合形式とおオンライン開催を適宜使い分け、効果的・効率的で柔軟な連携づくりに努めた。・治療と仕事の両立支援に関しては、ハローワークの専門相談員と協働し、新規相談だけでなく継続相談にも力を入れ、個別性に応じた働き方の実現を支援した。・休会中のがんサロンに関しては2021年度中の再開は困難だったが、少しでも親しみを保てるよう、がんサロンのイメージキャラクターを作成しHPに掲載する等の工夫を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・院内外多職種によるチーム医療の体制づくり</li> <li>・がん相談支援センターの周知活動強化</li> <li>・がん地域連携パス拡充に向けた地域医師会との連携強化・地域諸機関と協働した治療と仕事の両立支援体制整備</li> <li>・がんサロンの開催回数を増やすとともにプログラムの充実化</li> <li>・患者向け情報コーナーの充実化に向けた検討</li> </ul> <p>・ピアカウンセリング実施に向けコアメンバーによる検討開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の在宅医療支援診療所等の具体的な情報について、適時主治医に周知する方法を再考する</li> <li>・患者家族向け情報コーナーに関して、動画情報の活用等を検討する。</li> <li>・両立支援の更なる充実を目指し、産業医や産業保健総合支援センターとの連携をふかめながら、院内多職種への広報も強化する。</li> <li>・がんサロンの再開については、患者家族の安全確保を念頭に置きながら、引き続き検討していく。</li> </ul>
		自治医科大学附属さいたま医療センター	<ol style="list-style-type: none"> <li>①心不全患者への介入9件、呼吸困難の症状コントロール、家族ケア等を行なった。</li> <li>②療養方針に関する意思決定支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緩和ケア外来：15件、入院：1件実施</li> </ul> </li> <li>③COVID-19感染対策の観点から、地域医療機関との定期カンファレンスは実施できなかった。在宅医との退院前カンファレンスは必要に応じて参加し緩和ケアチームから紹介状を作成した。退院後の病状経過について在宅医や転院先より経過報告いただき、当院での診療の振り返りを行なった。</li> <li>④リンパ浮腫診療15件(前年度からの継続5件、新規5件)に対応した。</li> <li>⑤心不全患者以外にも非がん患者の緩和ケア14件に対応、COVID-19患者の呼吸困難の緩和ケアにも間接的に関わった。</li> <li>⑥院外から緩和ケアチームへの紹介を受ける体制の整備については、COVID-19感染予防対策等のためできなかった。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・心不全患者への緩和ケアチーム介入</li> <li>・療養方法等に関する意思決定支援</li> <li>・地域の医療機関(在宅医、訪問、病院等)との連携(カンファレンスの定期開催含む)</li> <li>・緩和ケア研修会の対象を地域のメディカルスタッフにも広げる</li> <li>・院外から緩和ケアチームへの紹介を受ける体制整備</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①心不全患者をはじめとする非がんの緩和ケアチーム介入拡大と診療能力向上における取り組みを継続する。</li> <li>②療養方法などに関する意思決定支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>実績の積み重ねを行い、医療者患者、双方にとっていい形を探る。また院内スタッフを対象としたACPの推進を図る</li> </ul> </li> <li>③地域の医療機関との連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍に応じた実績の積み重ねを行い、「顔の見える関係性」構築に取り組みを継続する。</li> </ul> </li> </ol>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、がん診療連携拠点病院(さいたま市立病院、さいたま赤十字病院、自治医科大学附属さいたま医療センター)	地域医療構想調整会議の開催、がん診療連携拠点病院による合同カンファレンスや緩和ケア研修会、意見交換会、勉強会の開催等	自治医科大学附属さいたま医療センター	がんゲノム医療連携病院の申請と準備 がん薬物療法専門医等、専門医取得のための研修体制の整備	がんセンターの拡充 市民公開講座の充実 地域連携の強化 検診の普及啓蒙 学校での教育開始	学校での教育啓蒙。検診の普及啓蒙。 がん治療継続のための地域連携の充実。 ゲノム医療の情報共有、研修体制の整備

③ がん患者とその家族の療養生活の質の向上

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、がん診療連携拠点病院、社会福祉協議会、浦和地域医療センター(訪問看護を実施する市外郭団体)	市立病院での緩和ケアチームによる活動、緩和ケア外来等の実施、入退院支援連携強化の取組、各種相談対応、研修会の実施等	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月から若年の末期がん患者に対し、在宅における療養生活を支援するための補助金を交付する「さいたま市若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を開始。(利用申請6件)</li> <li>がん患者の心のケアをテーマに講演の動画を収録し、さいたま市ホームページで1ヶ月間配信。</li> <li>さいたま市骨髄移植ドナー助成費交付件数：8件</li> <li>がん教育出前講座実施件数：6件</li> <li>さいたま市ホームページへの情報掲載</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市がん対策推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>医療用ウィッグの販売や調整ができる美容室を一覧作成・周知</li> <li>外部講師等を活用したがん教育の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市ホームページの充実を図り、講演会の開催方法を検討しながら、がん患者やその家族等への情報提供に努めていく。</li> <li>若い世代に向けたがんに関する正しい知識の普及を図るため、引き続き出前講座を実施していく。</li> <li>がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築を目指し、「さいたま市若年がん患者ターミナルケア在宅療養生活支援事業」を継続する。</li> </ul>
		さいたま市立病院患者支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩和ケアチーム介入件数：214件</li> <li>緩和ケア外来：36件</li> <li>緩和ケア看護外来：69件</li> <li>がんサロン参加人数：新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、休止</li> <li>がん相談：123件</li> <li>がん患者就労相談：8件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人生の最終段階における医療、アドバンスドケアの充実</li> <li>緩和ケアチームの充実した活動</li> <li>緩和ケア外来の充実</li> <li>がんサロン、ピアコンサルトの充実した活動</li> <li>就労支援を含めた医療相談室の充実</li> <li>緩和ケア病棟の運用</li> </ul>	がんサロンはピアコンタクトの充実を目標としていたが、参加者の病状の変化があるため代表者を決め、自主運営を行うことは難しいと考える。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、がん診療連携拠点病院、社会福祉協議会、浦和地域医療センター(訪問看護を実施する市外郭団体)	市立病院での緩和ケアチームによる活動、緩和ケア外来等の実施、入退院支援連携強化の取組、各種相談対応、研修会の実施等	浦和医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年3月末現在の往診登録医：90名。</li> <li>R3.3.31をもって在宅療養支援ベッドの終了に伴い登録患者情報管理も終了となった。しかし、レスパイト入院に関する相談は協力機関病院との連携を今後も継続中。</li> <li>ACP普及普及活動：2回(R3.10.7・R4.2.28)参加者：142名(対象者：多職種)</li> <li>登録医による市民向けACP普及活動：3回(R3.12.17・R4.1.18・R4.3.28)</li> <li>浦和地区緩和医療研究会を開催(R3.12.9)参加者：64名(対象者：多職種)</li> <li>在宅医療・介護連携及び在宅におけるがん患者に関する相談件数：199件。</li> <li>入退院支援連携強化に向けて、入退院支援ルール等協議部会・検討分科会にて入退院時連携シートや入退院支援ルールの作成を行った。(R4.4.1運用開始)</li> <li>「在宅医療・介護連携推進事業での手を繋ごう会」は、コロナ禍により開催が出来なかったが、MCSの活用にて情報共有を積極的に行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浦和在宅医療支援センターを通して、地域包括支援センターのスタッフ、各居宅介護支援事業所のケアマネ・多職種に対して、ACPの普及活動、相談業務・各種関係機関との連携を行い、がん患者の在宅医療が継続できるようにする。</li> <li>がん診療連携拠点との連携を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>浦和在宅医療支援相談センターによるがん拠点病院等と、地域の医療機関・介護事業所との連携体制の構築、研修会の開催「さいたま浦和地区緩和医療研究会」の開催を今後も行っていく。</li> </ul>
		大宮医師会	①埼玉県作成「がんの緩和ケア処方マニュアルはじめの一歩編」マニュアル作成お知らせと配布	がんセンター地域緩和ケア勉強会への参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>診療所とがん診療連携拠点病院との連携強化・病院医師や看護師の在宅におけるがん診療・緩和医療の理解を深める</li> <li>在宅におけるがん診療や緩和医療の市民への啓発活動</li> <li>がん診療連携クリニカルパスの策定および周知・利用推進</li> </ul>
		岩槻医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅緩和ケアに関する研修会を開催した。</li> <li>演題：在宅緩和ケア～すぐできる！がん疼痛治療・予後予測スコア～</li> <li>講師：埼玉県立がんセンター 緩和ケア科 科長兼診療部長 余宮きのみ先生</li> <li>参加人数：27名</li> </ul>	対応機関の充実	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、がん治療やがん患者への支援が不足する恐れがある。</p> <p>また、がん検診や受診の抑制等によりがんの発見が遅れる懸念がある。</p>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、がん診療連携拠点病院、社会福祉協議会、浦和地域医療センター(訪問看護を実施する市外郭団体)	市立病院での緩和ケアチームによる活動、緩和ケア外来等の実施、入退院支援連携強化の取組、各種相談対応、研修会の実施 等	さいたま市薬剤師会	がん患者への提案を実現化させるため、E-learning による研修を実施した。	がん患者に対し、店頭において、生活の質の向上をはかるための指導を行う。	引き続き、より多くの薬剤師が適切な指導ができるように全力を傾ける。
		さいたま市浦和地域医療センター	コロナ禍にて病院での退院カンファレンスが激減した為、退院後の初回診察時にはカンファレンス開催を多く依頼した。安定している利用者に関しては照会が多かった。 ・外部研修への参加(zoom含む)▶27件 ・内部研修▶9回 ・自宅で開催した担当者会議▶67件 ・書面会議(照会)▶21件 ・病院にて退院時カンファレンス▶5件 ・病院とのzoomカンファレンス▶1件以上を実施した。	・より質の高い看護サービスの提供に向けた、技術の研鑽と相談支援の充実。 ・関係機関及び行政との緊密な連携及び情報共有の推進。	・退院後の利用者の精神的支援とその家族の疲労の軽減をどのように支援していくのが課題となっている。 ・介護度低く出るため、終末期に入ると病状の進行が早く、支援が追いついていないのが実情である。
		さいたま市社会福祉協議会	退院後の生活を支援するために介護職、ケアマネ、在宅医と退院調整会議に参加した。 退院調整会議の件数：8件(コロナの影響で減少したが必要な事項に関しては電話で対応した) 緊急入院した時は随時、情報提供した。	退院調整会議に参加し在宅医療、介護の連携を行う。	コロナ禍でも少しずつ退院調整会議ができるようになった。引き続き、入退院支援室、ケアマネと情報共有し連携を取る。

2. 精神疾患医療

①心の健康(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取り組み	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	自殺対策医療連携事業、様々な分野におけるゲートキーパー等支援者の育成、インターネットを活用した相談窓口等に関する情報発信、暮らしの困りごとや心の問題に対応する相談会の開催	健康増進課、こころの健康センター	-	・自殺対策医療連携事業の継続実施 ・自殺危機初期介入スキルワークショップ(ゲートキーパー養成研修)の開催…2回 ・インターネット等を活用した相談窓口に関する情報発信(随時) ・暮らしの困りごとと、こころの総合相談会…6回	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響などをふまえた対応 ・各事業の継続実施 ・自殺の動向をふまえた普及啓発や支援者向け研修の実施



②精神医療対策の充実と地域ケアの推進

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会	精神保健福祉相談の実施、精神障害者訪問支援(アウトリーチ)事業の実施、精神科救急情報センター運営、精神科ガイドブックの作成・配布、各種研修会の実施、依存症に関する個別相談会や家族教室の実施、依存症支援の関係機関に対する助言や技術支援を実施等	こころの健康センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神保健福祉相談 12,451件(再 訪問件数583件)</li> <li>講演会3回 参加者271人</li> <li>精神障害者訪問支援事業の実施 協力連携機関との訪問支援 120件</li> <li>アルコール、薬物、ギャンブル、ゲーム等依存症対策については、精神保健福祉相談の一環として対応するほか(再 依存症相談実績678件)、依存症に関する個別相談会13件、家族教室2クール、パンフレット等による普及啓発、関係機関への技術支援を実施。</li> </ul>	自殺対策医療連携事業の実施 精神保健福祉相談等の実施 精神障害者訪問支援(アウトリーチ)事業の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神保健福祉相談・依存症対策事業等については、継続して実施。</li> <li>精神障害者訪問支援事業の継続、次年度以降の検討。</li> </ul>
		精神保健課	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数：実2,486件 延9,460件</li> <li>家族教室実施状況：新型コロナウイルス感染症のためZOOMにてオンラインで開催。1回実施 19人参加</li> <li>はあといきいきプロジェクト：新型コロナウイルス感染症の影響のため、さいたま市Youtubelにてメンタルヘルスと運動について「浦和レッズコラボ はあとふる体操でココロいきいき」の動画を配信。</li> <li>措置入院者退位後支援事業：R3年度開始者14人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神保健相談の実施の継続</li> <li>各事業の継続</li> <li>措置入院患者の退院後支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢、身体科疾患、知的障害等の多問題を抱えている困難事例の増加。</li> <li>措置入院者が、退院後に必要な医療等の支援を受けられるようにすることで、社会復帰の促進等を図ることを目的とした措置入院者退院後支援事業を令和元年度より実施。</li> <li>新型コロナウイルス感染症流行により、感染対策を講じた相談支援の実施や普及啓発の開催方法・対象者の見直しを検討。</li> </ul>
		健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>①精神科救急情報センター実績(さいたま市域)精神科救急電話件数 998件 うち医療機関紹介 74件</li> <li>②ホームページ、ガイドブック等による精神科救急情報センターの広報</li> <li>③精神科救急医療システム運営会議を開催し、新型コロナウイルス感染症に関する体制強化に向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神科救急情報センターの設置・運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き精神保健福祉士等による24時間の精神医療相談窓口を整備、運営していく。</li> <li>必要な方に精神科救急医療を提供できるよう体制の強化、本センターの広報及び周知を図る。</li> <li>精神疾患に身体疾患を併せ持つ方に対する体制の充実、強化は課題である。</li> </ul>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会	精神保健福祉相談の実施、精神障害者訪問支援(アウトリーチ)事業の実施、精神科救急情報センター運営、精神科ガイドブックの作成・配布、各種研修会の実施、依存症に関する個別相談会や家族教室の実施、依存症支援の関係機関に対する助言や技術支援を実施等	さいたま市立病院患者支援センター	2021年度の精神病床への入院は256人(前年比42%増)であった。リエゾン依頼数は777人(前年比23%増)であり、身体疾患への対応力が増すと共に、病院全体として精神科治療への需要が改めて大きいことが示された。救急科から105人の診察依頼があり、50人が精神科に転科した。転科理由の多くは過量服薬などの自殺企図のケアが多かった。埼玉県立精神医療センターの医療観察法に係る病棟からの入院依頼は前年同様なく、受入件数は0件であった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>精神身体合併症患者を受け入れ、地域連携を図る。</li> <li>埼玉県立精神医療センターの医療観察法に係る病棟からの受け入れ件数 2件/年</li> </ul>	<p>精神科医は常勤3名であったが、増える精神科への需要に十分にこたえられているとは言い難い。今後も医師確保は必要である。</p> <p>身体疾患への対応力は増しても、新型コロナウイルス感染症に伴う就業制限や入院制限などの外的要因の影響を受けることが多かった。前年と比べ地域との連携が強まっている印象はあり、可能な範囲で合併症事例を受け入れる方針である。</p>
		浦和医師会	<ol style="list-style-type: none"> <li>令和3年度も前年度同様、コロナ禍のため浦和精神科医会は開催されなかった。</li> <li>相談件数：52件、面接指導件数：11件。</li> <li>市が発行する「こころの健康ガイド」を令和4年3月26日に会員医療機関に配付し啓発に努めた。</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会を兼ねた「浦和精神科医会」を継続的に開催する。</li> <li>行政が発行する「こころの健康ガイド」を会員医療機関に配付し啓発に努める。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>通年相談窓口を開設したことで、令和3年度はコロナ前よりも相談件数を増やすことが出来た。</li> <li>令和3年度以降も引き続き通年相談窓口の開設で相談件数の増加や地域の事業所のご要望に対応できるようにする。</li> </ol>
		岩槻医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症への対応や感染防止の観点から研修会や講演会の開催が実施できなかった。</li> <li>市発行の「こころの健康ガイド」を会員医療機関に配付した。</li> </ul>	支援体制の充実・強化	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神疾患の急増が懸念される。
		大宮医師会	<ol style="list-style-type: none"> <li>産業医会・精神科医会共催による講演会の開催</li> <li>自殺未遂者ケア研修への受講促進</li> <li>さいたま市発行の「心の健康ガイド」配布、啓発に努める。</li> </ol>	かかりつけ医と精神科医の連携強化を目的とした症例検討会、うつ病等研修会の開催。	かかりつけ医と精神科医の連携の強化。慢性的な精神科医不足を補うような、双方向性の支援体制の構築。
		さいたま市与野医師会	<p>新型コロナの影響により研修開催が困難であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康ガイド等の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市教育委員会と連携を密にし、情報の収集及び提供を行う</li> <li>「精神科医療連携研修会」を開催すると共に、積極的な参加</li> </ul>	引き続き関係団体と連携を図り、精神医療対策の充実を目指す。

③ 認知症疾患対策

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会	認知症疾患医療センターの運営、認知症サポート医の養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施、もの忘れ検診の推進、在宅医療連携拠点での相談 対応、各種研修会の実施 等	いさいき長寿推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターの運営 専門医療相談5,216件</li> <li>認知症サポート医の養成 養成数7人 累計61人</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 修了者数23人 累計331人</li> </ul>	政府がとりまとめた「認知症施策推進大綱」や市が策定した認知症施策推進計画に則り、引き続き認知症サポート医の活用とかかりつけ医や病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修の受講促進を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症疾患医療センターの運営</li> <li>認知症サポート医の養成</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施</li> <li>病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施</li> </ul>
		浦和医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>もの忘れ検診を推進した。</li> <li>認知症サポート医の養成研修に協力した。浦和医師会員の研修受講者は3名。</li> <li>「令和3年度かかりつけ医認知症対応力向上研修」R4.2.13浦和医師会会員研修修了者：14名</li> <li>昨年に引き続き、在宅医療支援相談センターでは、在宅で精神疾患・認知症疾患の疑いがあるが、専門医に受診できていない患者さんの家族からの相談や地域包括からの相談を受け、認知症サポート医や関係機関への連携を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>もの忘れ検診を推進する。</li> <li>認知症サポート医の養成研修に協力する。</li> <li>かかりつけ医の認知症対応力向上研修の認知症対応力向上研修の受講促進を図るほか、認知症関連の研修会（多職種を含む）を開催・参加する。</li> <li>在宅医療支援相談センターでは、在宅で精神疾患・認知症疾患の疑いがあるが、専門医に受診できていない患者さんの家族からの相談や地域包括からの相談を受け、認知症サポート医や関係機関への連携を行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポート医の養成が急務だが、適期の研修機会が不足。</li> <li>行政が負担する養成研修の枠が少ない。</li> <li>在宅での精神疾患・認知症疾患の疑いのある患者が専門医に受診できていない。</li> </ul>
		大宮医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>①さいたま市認知症ケアネットワーク「もの忘れ相談医」研修会への参加</li> <li>②埼玉県・さいたま市・埼玉県医師会主催 かかりつけ医認知症対応力向上研修会の受講推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①さいたま市認知症ケアネットワーク「もの忘れ相談医」研修会への参加</li> <li>②認知症市民公開講座の開催</li> <li>③各研修会の開催・参加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>さいたま市認知症ケアネットワークの枠の中において(かかりつけ医と認知症サポート医との連携の強化</li> <li>もの忘れ相談医の量と質を向上させる</li> <li>重度認知症患者（特にBPSD）への対応の強化</li> </ul>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会	認知症疾患医療センターの運営、認知症サポート医の養成、かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施、もの忘れ検診の推進、在宅医療支援相談センターでの相談対応、各種研修会の実施等	さいたま市与野医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「もの忘れ相談医研修会」への参加推進</li> <li>かかりつけ医認知症対応力向上研修の受講推進</li> <li>実施医療機関からもの忘れ検診への積極的受診を勧めもらう。</li> </ul>	「在宅医療研究会」の年2回の開催、及び「もの忘れ相談医」研修会へ積極的に参加していきたい。	引き続き会議や研修会等に参加し、認知症対策の充実を図る。
		岩槻医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>もの忘れ検診を実施した。</li> <li>さいたま市認知症ケアネットワーク「もの忘れ相談医」研修会に参加</li> </ul>	研修会・講演会の実施 もの忘れ検診の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>もの忘れ検診の受診率向上</li> <li>認知症予防の充実</li> <li>認知症に係る研修会や市民公開講座の開催</li> </ul>
		さいたま市歯科医師会	「認知症と口腔」のWEB講演会の開催（浦和歯科医師会） さいたま赤十字病院が開催している「がん診療連携セミナー」に参加（与野歯科医師会）	他職種と連携をとりながら講習会、研修会に参加する。	-
		さいたま市薬剤師会	認知症、在宅医療に関するWeb研修会を実施し、多数の参加者を得ることが出来た。	薬剤師会の講習を通して、精神疾患及び高齢化に伴う認知症患者の増加に対応する勉強、理解を深める。	引き続き、研修会へより多くの会員薬剤師が参加することが必要。 Web研修会を継続的に実施する。

### 3. 在宅医療

#### ① 地域において在宅療養を支援する多職種連携体制の構築

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、社会福祉協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療従事者向け研修会、退院調整カンファレンス、在宅医療・介護連携推進会議、在宅医療・介護連携に関する研修会の実施、在宅医療連携拠点の周知等</li> <li>入退院支援連携強化に向けた検討</li> </ul>	地域医療課	訪問看護に携わる看護師を対象に、新型コロナウイルス感染症感染防止研修会を実施した。 また、訪問看護事業者を支援する制度を整備した。	市民等に対して在宅医療の理解を進めるための普及啓発を行う。	医療従事者等を対象に在宅医療に係る研修会を実施する。 訪問看護事業者を支援する制度を継続する。
		さいたま市立病院患者支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>病診連携の推進 開放病床延患者数 6,833人</li> <li>退院調整カンファレンスの開催（174回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病診連携の推進</li> <li>退院調整カンファレンスの開催</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響により、開放病床を閉鎖する期間があり、前年度と比較して利用数が減少した。 今後は、新型コロナウイルス感染症影響下における開放病床の利用及び退院調整カンファレンスの開催方法を検討する必要がある。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、社会福祉協議会	・医療従事者向け研修会、退院調整カンファレンス、在宅医療・介護連携推進会議、在宅医療・介護連携に関する研修会の実施、在宅医療連携拠点の周知等 ・入退院支援連携強化に向けた検討	浦和医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月末現在の往診医：90名</li> <li>・R3.3.31をもって在宅療養支援ベッドの終了に伴い、登録患者情報管理も終了となった。しかし、在宅療養患者・がん患者のレスパイト入院に関しての相談は今後も協力機関病院との連携で継続中。</li> <li>・ACP普及普及活動：2回（R3.10.7・R4.2.28）参加者：142名（対象者：多職種）</li> <li>・登録医師による市民向けACP普及活動：3回（R3.12.17・R4.1.18・R4.3.28）参加者：59名</li> <li>・在宅医療・介護連携に関する相談件数：199件</li> <li>・入退院支援連携強化に向けて、入退院支援ルール等協議部会・検討分科会にて入退院時連携シートや入退院支援ルールの検討を行い、R4.4.1運用開始となった。</li> <li>・「在宅医療・介護連携推進事業での手を繋ごう会」は、コロナ禍により開催が出来なかったが、MCSを活用して情報共有を積極的に行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療研修会の開催。</li> <li>・浦和在宅医療支援相談センターの周知により、在宅医療・介護連携を強化していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、新規会員に対して在宅医療（訪問診療・往診）登録の説明などの普及活動を行い在宅医療の促進を行っていく。</li> <li>・コロナ禍により研修会開催が難しかったが、今後はWEBセミナーの活用を行い、医療・介護の連携を目的として、入退院時連携研修会・入退院時連携シートや入退院支援ルールの普及と再検討を行っていく。</li> </ul>
		岩槻医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩槻区在宅医療・介護連携推進会議を開催した。</li> <li>・在宅医療・介護連携に関する講演会を1回開催した（39名参加）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療介護連携推進事業の実施</li> <li>・小児在宅医療体制の検討</li> </ul>	在宅医療を行う訪問医が少ない。
		さいたま市歯科医師会	<p>「浦和地区在宅医療・介護連携推進会議」「緑区地域医療連携連絡会」に参加（浦和歯科医師会）「大宮包括ケアネット連携推進会議」「大宮包括ケアネット『医療・介護つながりの会』」「大宮包括ケアネット小委員会」「大宮包括ケアネット他職種連携講習会」に参加（大宮歯科医師会）さいたま市と野医師会が開催する「中央区地域包括ケア研修会」に参加「さいたま市と野医師会が開催する「地域包括ケア研修・他職種連携」において当会会員が講演を行った。拠点における訪問機材の貸し出しを行った（与野歯科医師会）</p>	在宅医療に関する他職種との連携と連携可能な勉強会、研修会等の参加。 在宅歯科医療推進窓口地域拠点において、在宅医療の相談対応や訪問診療実施医療機関の紹介、訪問診療機材の貸し出し等を行う。	-

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、社会福祉協議会	・医療従事者向け研修会、退院調整カンファレンス、在宅医療・介護連携推進会議、在宅医療・介護連携に関する研修会の実施、在宅医療連携拠点の周知等 ・入退院支援連携強化に向けた検討	さいたま市薬剤師会	学術大会の開催などにより、多職種連携の研修、課題解決をさらに進めることが出来た。 在宅医療支援薬局リストを作成し各方面に配布した。 各区の介護予防のための地域支援個別会議へ助言者として参加。	処方せん、訪問指示書に対応し、薬剤師が患者を訪問することにより、安心安全な在宅医療をすすめる(在宅支援薬局の活動)	より多くの薬局が活動参加できるような研修、また多職種の方々との会合をより多く開催していく。
		さいたま市社会福祉協議会	地域で行われる多職種連携に関する研修会へ参加(1回)	地域の多職種連携研修会に参加する	他職種との情報共有、連携が必要であるため、研修会への参加は継続する

② 医療と介護の連携強化

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、浦和地域医療センター	在宅医療連携拠点での相談対応、医療・介護関係者の研修の実施、在宅医療・介護連携や多職種連携に関する会議や研修会の実施、入退院支援ルールの活用等	いきいき長寿推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療連携拠点の相談件数444件</li> <li>医療・介護関係者の研修 6回</li> <li>地域住民向け講演会 1回</li> <li>入退院支援ルールの策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進事業の総合的な推進</li> <li>在宅医療連携拠点の運営</li> <li>医療・介護関係者の研修</li> <li>地域住民への普及啓発</li> </ul>	策定した入退院支援ルールの運用及び周知、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の取組等を推進していくため、多職種の医療・介護関係者による会議や研修等を開催し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進していく。
		介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度開設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2か所 複合型サービス事業所 1か所</li> <li>令和4年度開設予定 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1者選定 複合型サービス事業所 1者選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度選定事業所の開設</li> <li>2023年度開設事業者の公募・選定</li> </ul>	ケアマネジャー等が、サービス内容を誤解しているケースがあると思われるため、引き続きサービスへの理解を深めていただくための周知活動を行います。
		さいたま市立病院患者支援センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず。(緩和医療研修会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩和医療研修会の開催</li> <li>地域連携の推進</li> </ul>	研修会を開催し、緩和ケアを中心に地域の医療機関従事者との連携の推進を図る。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、浦和地域医療センター	在宅医療連携拠点での相談対応、医療・介護関係者の研修の実施、在宅医療・介護連携や多職種連携に関する会議や研修会の実施、入退院支援ルールの活用 等	浦和医師会	<p>「医療・介護・福祉」のWeb研修会を開催した。</p> <p>R3.9.2 参加：65名・・・内訳 医師：6名、歯科医師：3名、薬剤師：4名、介護福祉職：37名、看護師：13名、行政：2名。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>浦和地在宅医療・介護連携推進会議（24Zの会）を継続開催した。</li> <li>在宅医療支援相談センターにて、医療・介護の連携強化と介護職や家族、本人からの在宅医療に関する相談を受け、在宅療養生活が継続できるように支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医療・介護・福祉」の研修会の継続開催</li> <li>浦和地区在宅医療・介護連携推進会議（24Zの会）の継続開催</li> <li>居宅介護支援センターの継続運営</li> <li>在宅医療支援相談センターにて、医療・介護の連携強化と介護職や家族、本人からの在宅医療に関する相談を受け、在宅療養生活が継続できるように支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、研修会での会員医師の参加増強が課題。</li> </ul>
		大宮医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>①大宮在宅医療支援セナ-の運営</li> <li>②大宮包括ケア会議2回開催・多職種連携研修会「医療・介護つながりの会」開催・大宮包括ケア「多職種研修会」開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における在宅療養支援体制の強化</li> <li>②ITを利用した在宅療養支援診療所と連携病院の在宅医療情報の共有</li> <li>③在宅医療研修会の開催</li> <li>④多職種協働のフォーラム参加・連携の会の企画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における診療所、病院、各職種の連携の強化を図る</li> <li>在宅医療後方支援体制の構築、推進</li> </ul>
		さいたま市与野医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護連携推進会議」5回開催</li> <li>事例検討会 1回開催</li> <li>家族看護論研修 1回開催</li> <li>口腔ケア研修 1回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中核病院との病診連携研修会の開催</li> <li>多職種との連携及び在宅医療研修会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職種を超えた連携を強化し、安心して暮らせる地域の在宅医療体制を目指す。</li> </ul>
		岩槻医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩槻区在宅医療・介護連携推進会議を開催した。</li> <li>医療介護連携支援センターにおいて、訪問診療・看護等の相談を受けた（件数87件）。</li> <li>人生会議（ACP）の講演会を地域包括支援センターの協力を得て2回開催した（54名参加）。</li> </ul>	<p>関係機関と連携の強化を図る必要がある。</p>	<p>関係機関と連携の強化を図る必要がある。</p>

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、浦和地域医療センター	在宅医療連携拠点での相談対応、医療・介護関係者の研修の実施、在宅医療・介護連携や多職種連携に関する会議や研修会の実施、入退院支援ルールの活用等	さいたま市薬剤師会	医薬連携をはかるための研修会の開催。 各区の介護予防のための地域支援個別会議へ助言者として参加し、様々な分野での連携を高めることが出来た。	研修会等に参加して、内容の理解を深めることにより、医療と介護の、よりいっそうの連携強化を図る。	より多くの薬局薬剤師へ、連携強化への取り組みを提案。
		さいたま市浦和地域医療センター	コロナ禍にて病院での退院カンファレンスが激減した為、退院後の初回診察時にはカンファレンス開催を多く依頼した。安定している利用者に関しては照会が多かった。 ・外部研修への参加(zoom含む)▶27件 ・内部研修▶9回 ・自宅で開催した担当者会議▶67件 ・書面会議(照会)▶21件 ・病院にて退院時カンファレンス▶5件 ・病院とのzoomカンファレンス▶1件以上を実施した。	・より質の高い看護サービスの提供に向けた技術の研鑽と、関係機関及び行政との緊密な連携及び情報共有の推進。	・独居や認知症夫婦が増加しているため、関係機関がこのような方たちを医療面でどのように支援していくのが課題となっている。

#### 4. 健康づくり対策

##### ① 生活習慣病を予防する健康づくり対策

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	健康マイレージ、体組成測定会の実施、特定健康診査、特定保健指導の実施、未受診者勧奨の実施、集団健康教育・健康づくり教室の実施、生活習慣病予防教室の実施等	健康増進課	・健康マイレージ新規参加者数12,764人 ・体組成測定会 4回実施 ・健康づくり及び食育に関する調査を実施 ・さいたま市健康づくり推進協議会2回、さいたま市ヘルスプラン庁内検討会2回、担当者会議2回を書面および集合形式を各1回開催 ・民間企業との啓発は新型コロナウイルス感染症により実施せず	・さいたま市健康マイレージ及び体組成測定会の実施 ・さいたま市健康づくり推進協議会、さいたま市ヘルスプラン庁内検討会・担当者会議の開催 ・健康なびの運営 ・健康づくりに関する普及啓発 ・睡眠に関する啓発カード作成・配布	引き続き健康マイレージの新規参加者の募集、体組成測定会の実施を行う。また、市民調査の結果を活かし、市民に向けた健康づくりに関する普及啓発を継続していく。



埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	健康マイレージ、体組成測定会の実施、特定健康診査、特定保健指導の実施、未受診者勧奨の実施、集団健康教育・健康づくり教室の実施、生活習慣病予防教室の実施 等	国民健康保険課・地域保健支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査受診率(令和4年3月末暫定値) 31.4%</li> <li>特定保健指導実施率(令和4年3月末暫定値) 9.8%</li> <li>国保健康診査の実施(35~39歳の男性)</li> <li>国保健康診査受診者数 587人(8.9%)</li> <li>文書勧奨者数 85,791人</li> <li>SMS勧奨者数 23,048人</li> <li>さいたま市国民健康保険運営協議会を4回開催</li> <li>生活習慣病重症化予防対策事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査及び特定保健指導の実施(40~74歳)</li> <li>国保健康診査の実施(35~39歳の男性)</li> <li>AIを利用した未受診者勧奨(文書・電話・SMS)の実施</li> <li>AIを利用した未受診者勧奨(文書・電話・SMS)の実施</li> <li>特定健診受診者に対して健康ポイントを与えるような取組の実施</li> <li>特定保健指導対象者に対する教室の開催</li> <li>医療機関と連携した保健指導勧奨の実施</li> <li>医師会等関係機関との連携の推進をし受診率向上を図る</li> <li>国民健康保険運営協議会の開催</li> <li>糖尿病や高血圧性疾患などの生活習慣病重症化予防対策事業の実施</li> </ul>	<p>2020年度の特定健康診査受診率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に減少したが、2021年度の受診率は前年度同月比2.6ポイント増となった。勧奨に当たっては、感染状況を考慮し実施時期、規模を当初予定から変更しての実施となった。40歳から50歳の若年層の受診率が低い状況が続いていることから、SMS勧奨から健診ページに誘導し、区ごとの健診実施機関検索のマップ機能を利用してスマートフォンから直接電話が掛けられる仕組みを構築した。健診受診率の低下は、疾病の重症化につながることから、健診の重要性を周知し、受診率向上を目指していく。</p> <p>特定保健指導実施率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、やや伸び悩んでいるが、医療機関へのアプローチや行動経済学を利用した受講勧奨通知の送付など、実施者の拡大に向けて更なる取組を実施していく。</p>
		地域保健支援課	<p>集団健康教育・健康づくり教室 開催回数 102回 参加人数 1,069人 健康相談 人数 589人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団健康教育・健康づくり教室の実施</li> <li>健康相談の実施</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止やオンラインでの実施等の対応を行った。今後も、各区の状況に応じて実施していく。</p>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	健康マイレージ、体組成測定会の実施、特定健康診査、特定保健指導の実施、未受診者勧奨の実施、集団健康教育・健康づくり教室の実施、生活習慣病予防教室の実施 等	浦和医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師会報、配付物、本会ホームページ等を介して啓発活動を実施した。</li> <li>2021年度(令和3年度)の国保特定健診の受診率&lt;暫定値&gt;:(受診者数:26,363人/対象者数:80,045人)32.9%と前年度比で増加した。</li> </ul>	医師会報、配付物、本会ホームページ等を介して啓発活動の実施を従来以上に進める。	社会保険被扶養者の健診受診率が依然低率。
		大宮医師会	大宮医師会 保健指導・動機付け支援実績 令和3年度実績 341名16.3% (3ヵ月後の評価のため、実施途中・令和4年3月末現在) 令和2年度 実績 704名38.6% 各種病勉強会の開催	特定健診実施医療機関より保健指導対象者への実施啓蒙	新型コロナウイルス感染拡大下における、結果説明を希望さない方への初回保健指導実施をいかに実施するかが課題である。特定健診受診時に、前年度の保健指導未受診に対し、必要性の説明を今後も継続して行う。
		岩槻医師会	<特定健診実施件数> 国保特定健康診査 4,919 国保人間ドック 75 国保健康診査 49 後期高齢者健康診査 4,533 健康増進健康診査 258 集合契約特定健康診査 619	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種検診の受診啓発</li> <li>研修会・講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種検診の受診率の向上</li> <li>研修会・講演会の実施</li> </ul>
		さいたま市薬剤師会	話題提供のための講演会の開催。 市民公開講座を実施した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>店頭における啓発活動により、食生活・運動の重要性を通して、患者の質の向上に寄与する。</li> <li>飲酒・喫煙などの生活習慣の改善の指導・助言を行う。</li> </ul>	研修会等を通して、市民のための健康づくり対策を提示しその充実を図る。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	健康マイレージ、体組成測定会の実施、特定健康診査、特定保健指導の実施、未受診者勧奨の実施、集団健康教育・健康づくり教室の実施、生活習慣病予防教室の実施等	さいたま市食生活改善推進員協議会	啓発稼働実数 20,740人、 ・生活習慣病予防教室 ・低栄養・フレイル予防教室 ・コロナウイルス感染症流行下におけるストレス解消法 ・免疫力アップの生活様式 ・我が家の防災対策 ・我が家の防災対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロコモティブシンドローム予防教室</li> <li>・骨粗しょう症予防教室</li> <li>・糖尿病予防教室</li> <li>・高血圧予防教室</li> <li>・高齢者低栄養予防教室</li> <li>・食事バランスガイドの普及教室</li> <li>・我が家の防災教室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式を堅持し、自己責任で行動する。</li> <li>・免疫力アップをバランスの良い食生活の実践。</li> <li>・運動習慣をつけて免疫力を上げる。</li> <li>・諸説の実情を踏まえて前向きに活動。</li> <li>・健康情報と献立の提供(伝達資料)</li> </ul>
		さいたま市保健愛育会	感染予防対策を講じて実施した活動(役員会、健康体操や福祉事業所見学などの研修会、地区事業への協力等)において、会員や市民へ健診の大切さを伝え、受診への声かけを実施(59事業、会員含む延参加者389人)。	健診受診の声かけ、見守り活動	新型コロナウイルス感染症の影響の持続、地区会や会員の減少による活動の縮小が課題であるが、引き続き健診の大切さと受診への声かけを行い、受診率の向上に努めていく。

② 子どもの健康づくり対策

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、教育委員会、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	生活習慣病予防学校検診の実施、薬物乱用防止教室の実施、健診受診勧奨や子育て中の家族へ禁煙の重要性を伝える講演会の実施等	健康教育課	生活習慣病予防学校検診の実施 基本検査 31.6% ※健康サポートクラブ参加率 44.0% 薬物乱用防止教室の実施 実施数 166校中 小学校：104校 中学校：58校 高校：3校 中等教育学校：1校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病予防学校検診の実施</li> <li>・薬物乱用防止教室の実施</li> </ul> 小・中・高等・中等教育：年1回開催	引き続き、生活習慣病予防学校検診を実施する。基本検査及び健康サポートクラブの参加率を上げるために、啓発活動を努める必要がある。
		健康教育課	依頼があった市立学校に学校精神科医・学校産婦人科医を100%派遣した。	依頼があった市立学校に、学校精神科医・学校産婦人科医の派遣を100%実施する。	依頼があったのは、小学校2件(学校精神科医1件、学校産婦人科医1件)、中学校2件(学校精神科医2件)であった。今後も、有効活用していただくために、本事業について周知していく。

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、教育委員会、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	生活習慣病予防学校検診の実施、薬物乱用防止教室の実施、健診受診勧奨や子育て中の家族へ禁煙の重要性を伝える講演会の実施等	浦和医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>181名の学校医を本会管轄内のすべての公立学校に派遣した。</li> <li>新任学校医へのオリエンテーションを3回(R3.6.8、R4.3.23、3.24)</li> <li>生活習慣病予防学校検診個別指導は新型コロナウイルスの影響で中止とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会管轄内のすべての公立学校に継続的に学校医を派遣する。</li> <li>新任学校医へのオリエンテーションを継続実施していく。</li> <li>生活習慣病予防学校検診個別指導を継続実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校医の高齢化が進み、学校医の交代が今後増加していく可能性が高い。また、耳鼻科1人当たりの担当数が多く、負担の増加が懸念される。</li> </ul>
		大宮医師会	<p>①尿検査の未提出者に対し予備日の設定、大宮医師会への直接提出の対応②心電図1次検査の未受診者に対し近隣校での実施、大宮医師会での対応(土曜日実施)③生活習慣病予防学校検診の基本検査において、より多くの医療機関へ協力を要請を行う。①～③により実施率向上活動を行う。尿検査異常値への至急対応の継続運用を行う。</p>	<p>尿1・2次検査の未提出、心電図1次検査の未実施者に対し、受け入れを考慮し実施率向上を目指す。また、2次検査未実施者の把握・対応を続ける。至急該当者に受診勧奨を行う。</p>	<p>①尿検査至急対応基準の継続審議②心電図1次検査の調査票の再度問診内容の改定③生活習慣病予防学校検診の重要性を保護者に理解が得られよう行政の啓蒙活動に協力する。</p>
		さいたま市与野医師会	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度の「生活習慣病予防学校検診」における医療・栄養個別指導はコロナ感染拡大防止の為、中止となったが、学校医による助言等、引き続き協力した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学童・生徒の生活習慣病予防学校検診への受診勧奨を行う</li> <li>学校医による養護教諭への指導及び助言を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防の啓発</li> <li>学校医に対する指導・助言</li> </ul>
		岩槻医師会	<p>〈生活習慣病予防学校検診の実施件数〉                  対象者 220                  基本検査 16                  診療情報提供 9                  医療指導 - (新型コロナウイルス感染予防のため未実施)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防学校検診</li> <li>研修会・講演会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活習慣病予防の啓発</li> <li>研修会・講演会の実施</li> </ul>
		さいたま市薬剤師会	<p>学校薬剤師活動を通して、質・量とも十分な実績を確保することが出来た。                  薬物乱用防止キャンペーンを開催。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校における活動の質・量の向上</li> <li>薬物乱用防止キャンペーンの実施</li> </ul>	<p>子どもの健康づくりに対して、より充実した活動が出来るような体制づくりを考えていく。                  薬物乱用防止キャンペーンを2箇所実施。</p>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、教育委員会、医師会、薬剤師会、食生活改善推進員協議会、保健愛育会	生活習慣病予防学校検診の実施、薬物乱用防止教室の実施、健診受診勧奨や子育て中の家族へ禁煙の重要性を伝える講演会の実施等	さいたま市食生活改善推進員協議会	啓発稼働実数 1,403人 対話による資料提供 ※新型コロナウイルス感染予防のため集会教室は開催できませんでした。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• およこの食育教室</li> <li>• 子育て支援協力事業</li> </ul>	食文化の継承 およこの食育教室 夏休みこどもクッキング教室 子育て支援協力事業

③ 積極的な身体活動と運動習慣の形成

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	健康マイレージの実施、ますます元気教室、すこやか運動教室、地域リハビリテーション活動支援事業派遣等	さいたま市保健愛育会	感染予防対策を講じて実施した母子を対象とした活動(親子のふれあいサロン活動等)において、参加者へ、禁煙や受動喫煙防止、健診受診への声かけを実施(3事業、延参加者56人)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 禁煙活動(受動喫煙防止の呼びかけ)</li> <li>• 健診受診の呼びかけ</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症の影響の持続、地区会や会員の減少による活動の縮小が課題であるが、引き続き、禁煙や受動喫煙防止、健診受診への声かけを行い、受診率の向上に努めていく
		健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 健康マイレージ新規参加者数 12,764人</li> <li>• 体組成測定会 4回実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• さいたま市健康マイレージの実施</li> </ul>	引き続き健康マイレージの新規参加者の募集、体組成測定会の実施を行う。
		いきいき長寿推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ますます元気教室 1,655人</li> <li>• 健口教室 115人</li> <li>• 健口づくり交流会 (中止)</li> <li>• すこやか運動教室 757人</li> <li>• 地域運動支援員関連 8,889人(5月中旬確定見込み)</li> <li>• いきいきサポーター養成講座 144人</li> <li>• 地域リハビリテーション活動支援事業派遣回数(リハビリ専門職) 137回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般介護予防事業における各種教室の開催</li> <li>• いきいき百歳体操の自主グループの立ち上げ及び活動支援</li> <li>• 地域リハビリテーション活動支援事業による介護予防の取組の推進</li> <li>• 介護予防評価の実施</li> </ul>	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、感染予防策を講じつつ、介護予防教室を継続していく必要がある。いきいき百歳体操等の住民主体の自主活動を行う「通いの場」についても、県理学療法士会や地域包括支援センター等と連携し、地域の実情を把握しながら、再開・拡大に向けて支援を行っていく予定。

④高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	生活習慣病重症化予防事業、糖尿病性腎症重症化予防継続支援事業、低栄養防止指導事業、医療未受診・介護サービス未利用者への個別支援事業通いの場等での健康教育・健康相談等の実施等	年金医療課・いざいき長寿推進課	-	・日常生活圏域(18圏域)において、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの事業を実施する。	国民健康保険で実施されてきた保健事業を後期高齢者になっても連続的に行うこと、フレイル状態に着目した疾病予防の取組の必要性、介護予防事業との連携による支援メニューの充実の必要性がある。

5. 歯科保健対策

① ライフステージに応じた歯科疾患予防の推進

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、歯科医師会	歯科健康診査及び普及啓発の実施、1歳6カ月児及び3歳児歯科健康診査未受診者に対する受診勧奨の実施、医療機関を始めとした関係機関と連携し、歯科口腔に関する普及啓発の実施、市内事業所に対し事業所歯科検診状況調査の実施等	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・事業所広報誌等を活用し、年3回歯科健康診査受診の周知・啓発を実施</li> <li>・歯科口腔保健の啓発のため、各ライフステージに応じた歯科保健、歯科健康診査受診勧奨に関する内容を掲載したパンフレットを27,000部作成し、庁内関係各課、歯科医療機関、薬局等に設置・配布</li> <li>・市内事業所に対し事業所歯科検診状況調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・広報を活用した歯科健康診査受診の周知・啓発を実施</li> <li>・歯科健康診査受診勧奨パンフレットの作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進を行う</li> <li>・パンフレット、事業所広報誌等広報媒体を活用したさらなる啓発を行う</li> <li>・市内事業所に向けた研修会の開催</li> </ul>

埼玉県地域保健医療計画(第7次) 「さいたま保健医療圏 圏域別取組」(詳細版)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、歯科医師会	・歯科健康診査及び普及啓発の実施、1歳6か月児及び3歳児 歯科健康診査未受診者に対する受診勧奨の実施、医療機関を始めとした関係機関と連携し、歯科口腔に関する普及啓発の実施、市内事業所に対し事業所歯科検診状況調査の実施等	地域保健支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊婦歯科健康診査受診者数 2,384人</li> <li>・幼児歯科健康診査受診率(各歯科健診受診率の平均) 83.3%</li> <li>・成人歯科健康診査受診者数 4,038人</li> <li>・口腔機能健康診査受診者数 1,825人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健康診査及び普及啓発の実施</li> <li>・1歳6か月児及び3歳児歯科健康診査未受診者に対する受診勧奨の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報・ポスター・ホームページ等で歯科健診の普及啓発に取り組む。</li> </ul>
		健康教育課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8020歯の健康教室 35校実施(実施率100%)</li> <li>・学校歯科巡回指導 35校実施(実施率100%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8020歯の健康教室 34校実施</li> <li>・学校歯科巡回指導 34校実施</li> </ul>	その都度内容や実施形態を見直し、コロナ禍においても事業が継続してできるよう歯科医師会や歯科衛生士会と連携していく。
		さいたま市歯科医師会	妊産婦歯科検診実施者数 延べ2,383人 医療機関を始めとした関係機関と連携を図り、歯科口腔に関する普及啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・母親学級において妊産婦歯科検診を実施</li> <li>・産婦人科や母子保健研究会等と連携による、歯科口腔に関する普及啓発を図る</li> </ul>	現在妊産婦の約4分の1となっている妊産婦歯科検診実施者数の増加に向けて、医療機関を始めとした関係機関と連携を図り引き続き周知をおこなっていく
		さいたま市歯科医師会	1歳6か月 9,265名 3歳 9,267名 (1歳6か月、3歳の歯科健診)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1歳6か月、3歳の歯科健診、保育園、幼稚園における歯科保健指導を実施。</li> <li>・必要に応じたフッ化物歯面塗布を行う。</li> </ul>	各機関と協力し、対象となる保護者に対して周知等を行い、検診の着実な実施を目指す。
		さいたま市歯科医師会	・8020歯の健康教室 22校実施(実施率95.6%)	8020歯の健康教室の実施。フォローアップ事業として食育を目的として小学校高学年・中学生を対象に歯科疾患予防教室の開催。	市や歯科衛生士会と連携し、事業を継続して実施していく。

② 定期的に歯科健康診査(歯科検診)・歯科医療を受けることが困難な方に対する歯科口腔保健の充実

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、歯科医師会	さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの配布、障害者(児)福祉施設職員向け口腔ケア研修会の実施等	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックを庁内関係各課、歯科医療機関、薬局、障害者福祉施設等に設置・配布</li> <li>・障害者(児)福祉施設(495施設)、高齢者福祉施設(101施設)向け口腔ケア研修会をオンラインで各1回実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・さいたま市歯科相談医ガイドブックの配布</li> <li>・障害者(児)福祉施設職員向け口腔ケア研修会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、さいたま市歯科保健推進計画の進行管理・取組の推進を行う</li> <li>・歯科医療機関情報の変更に対応できるよう、さいたま市障害者歯科相談医ガイドブックの改訂を行う</li> <li>・新型コロナウイルス感染症を考慮した、障害者(児)福祉施設、高齢者福祉施設職員向け口腔ケア研修会を開催する</li> <li>・障害者(児)、要介護高齢者に対する口腔ケアの推進についての啓発を行う</li> </ul>

③ 生活の質の向上に向けた口腔機能の維持・向上の推進

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市、歯科医師会	さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進、歯科健康診査受診の周知・啓発の実施等	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・事業所広報誌を活用し、年3回歯科健康診査受診の周知・啓発を実施</li> <li>・歯科口腔保健の啓発のため、各ライフステージに応じた歯科保健、歯科健康診査受診勧奨に関する内容を掲載したパンフレットを27,000部作成し、庁内関係各課、市内歯科医療機関、薬局等に設置・配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さいたま市歯科保健推進計画の進行管理・取組の推進</li> <li>・広報を活用した歯科健康診査受診の周知・啓発を実施</li> <li>・歯科健康診査受診勧奨パンフレットの作成、配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、さいたま市歯科口腔保健推進計画の進行管理・取組の推進を行う</li> <li>・歯科口腔保健の啓発のため、各ライフステージに応じた歯科保健に関する内容を掲載したパンフレットの作成、配布</li> <li>・口腔機能維持向上のための啓発を行う</li> </ul>
		さいたま市歯科医師会	フォローアップ教室を4区開催	フォローアップ教室を順次開催区を増やす。	引き続き教室の開催を行い、全区での開催を目指す。
		さいたま市歯科医師会	新型コロナウイルス感染防止の観点から中止(健口づくり交流会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健診の普及啓発の実施</li> <li>・市と連携した歯周病の予防・治療勧奨の実施</li> </ul>	更なる参加者の向上を目指し、周知や教室の開催時間や普及啓発について検討を行っていく。



6. 新型コロナウイルス感染症関係

①保健所体制等(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	新型コロナウイルス感染症対応を実践するための、人員面・施設面で保健所体制の強化	保健総務課・疾病予防対策課	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材派遣や業務委託による体制強化</li> <li>人員要望</li> <li>国への保健所体制強化要望</li> </ul>	増員による執務スペース確保のため、会議室等が不足している。また、制度の見直しに伴い、事務手順等の見直しが必要。

②市民に対する感染防止の普及・啓発の実施(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	普及啓発、発生状況等の情報について迅速にかつ的確に発信	地域医療課・疾病予防対策課・新型コロナウイルスワクチン対策室・保健科学課	-	市民や陽性者等に対する疫学情報、感染予防対策、療養中の対応、ワクチン接種等に係る普及啓発	適切に情報を把握し、市民に対して迅速で分かりやすい情報提供や普及啓発をする必要がある。

③ワクチン接種体制の整備(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	新型コロナウイルス感染拡大防止のための、ワクチン接種体制を整備	新型コロナウイルスワクチン対策室	-	ワクチン接種体制の整備 ワクチン接種の実施	国からワクチン接種体制に係る方針が示されてから、接種を開始するまでに自治体が準備するための十分な期間が確保できず、接種計画の策定及び体制の構築に苦慮している。

④衛生研究所の体制整備・検査体制の構築(中間見直しによる追加取組)

実施主体	主な取組	機関名	令和3年度取組実績	令和4年度実施計画	課題・今後の事業展開
市	検査機器や試薬等を備え、新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症の検査体制を整備	保健科学課	-	必要とする検査機器や試薬等を備え、検査を実施	正確な検査を実施するためには、検査機器や試薬等を十分に備え、最新の検査法等に対応できる人材の育成を継続することが必要